

令和7年度第3回鹿沼市上下水道事業経営委員会議事録

《日 時》令和8年2月5日（木）午後2時～午後3時40分

《場 所》鹿沼市役所本庁舎2階 第一委員会室

《出席委員》池田 裕一・佐藤 秀紀・設楽 光江・小林 俊明・落合 一江
横尾 武男・兼目 千恵子・神家満 晃（敬称略）

《事務局》北島上下水道部長 峯田企業経営課長 関口水道課長 上田下水道課長
高久下水道担当主幹 平野水道経営係長 石川下水道経営係長 柳田料金係長
是元主査

《経営戦略改定支援業務委託業者》ピズアップ 公共コンサルティング(株)コンサルティング部 山田 賢吾

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 議 事

(1) 水道事業経営戦略改定版（案）について 資料 1-1 資料 1-2

○水道事業経営戦略改定版（概要版）を中心に水道事業経営戦略改定版（案）を説明

事務局：第1章では経営環境の変化に伴う経営戦略改定の必要性、第2章では人口減少に伴う料金収入の減少、物価上昇による費用の増加、企業債残高の増加による経営状況の悪化、第3章では将来も料金収入は減少する見通し、水質安全対策や老朽化対策、耐震化を進めていかなければならないこと、第4章では第2章、3章で示した課題に対応する方針や経営目標、その目標達成に向けた財政収支計画では赤字となるため、料金改定を検討しなければならないこと、第5章ではPDCAサイクルにもとづく進捗管理を行うという構成となっている。

委員長：概要版については市民の皆様には公開する身近な資料となるものということでよいか。分かりやすさなど、委員の皆様から意見があれば伺いたい。

委 員：詳細版8ページ県内の水道料金の比較があるが、当然、市民にとっては安い方がよい。足利市では49%程度の値上げをと思うが、ここではまだ反映されていないということよいか。

事務局：令和5年度末時点ものである。

委 員：真岡市についても確か28%程度の値上げをと思うが。

事務局：足利市が令和8年4月から49.4%、真岡市が令和8年10月から28.6%の値上げと聞いている。

委 員：27ページ、組織の見直しの中でDX化を進めるとあり、いわゆるデジタル技術の活用、もう一つはビジネスモデルの変革がDX化だと思うが、具体的にどういふものがあるか。経営戦略に載っているものがそれということか。

事務局：例えば、料金については2カ月に1度検針をし検針票を渡しているが、宇都宮市や足利市では検針結果を知らせるアプリを導入している。今後はそのような取り組みも必要。

委員長：概要版の表面右側にある布設延長の棒グラフ図について、意味がよくわからない。

事務局：詳細版26ページでも同じものを記載しているが、各年度に新規で布設した延長を示している。そのうち1985年ぐらいから布設した管路が、今回の経営戦略の計画期間に耐用年数40年を経過し更新時期を迎えるというもの。布設延長が増加したタイミングと今回の計画期間が一致する。

委員長：この計画期間はどの計画期間なのか。

事務局：今回の経営戦略の計画期間である令和 8 年度から 17 年度までである。

(2) 下水道事業経営戦略改定版(案)について 資料 2-1 資料 2-2

○下水道事業経営戦略改定版(概要版)をもとに下水道事業経営戦略改定版(案)を説明

事務局：詳細版の構成については水道事業と同様であるため、主に概要版を説明する。

第 1 章では令和 4 年 3 月に策定した下水道事業経営戦略に基づき事業を推進してきたが、新型コロナウイルスや物価高騰など取り巻く環境の変化や、他自治体で発生した下水道管の老朽化に起因する大規模な事故により下水道インフラの重要性が高まっていることから、今回、経営戦略の改定を行うこととした。計画期間は令和 7 年度から 18 年度である。

第 2 章では経営状況の分析やそこから見える課題を掲載、第 3 章では使用料収入の見通しや下水道施設の見通しについて記載、第 4 章では現状や将来の見通しから見える課題を踏まえた経営の基本方針と目標、取り組みを掲げている。第 5 章については、水道事業同様、PDCA サイクルにより評価・検証を行うことを記載している。

委員：水道料金の改定が令和 11 年、下水道使用料の改定が 13 年頃にあるということではどうか。目標にあるような 100%を目指すというのは当たり前のことでタイトな要求がされる。緊張感をもって上下水道を使用したい。

委員長：料金改定は必ず記載の年度にやらなければならないというわけではないのか。

事務局：このあと進捗管理を行っていくが、決算と見通しや予測を比較し、その通りになってきた場合には水道においては 11 年に料金改定を想定しているというもの。ただし、今後収入が思ったより減らない、費用が抑制できていれば後ろ倒しになる。

委員：水道事業第 4 章投資・財政計画について、料金収入と分離して話しているように見える。今後投資が増えるが足りなくなるということをおっしゃらずに、財源については企業債ということだけ言っているのは大丈夫なのか。

事務局：今回は 10 年間の投資・財政計画を掲載しているが、その先も見据えて作成している。そのあたりも考慮はしている。

事務局：ここでいう投資の部分と、経常収益と経常費用、いわゆる収益と資本を分けて考えている。投資の財源とするものが国庫補助金と企業債、経常収支の差し引きで、それが積立金となり、その積立金が投資の財源となる。料金収入そのものが投資の財源となるものではない。会計上、収益的収入、いわゆる経常の部分と投資の部分に分けている。

委員：水道事業において、概要版裏面、経常収支比率の見通しの中で、これまでも収入が減っていると言っているが、令和 11 年度には増えて、そこから右肩下がりとなっている。その理由をみると、令和 11 年度に長期前受金戻入が増えている。これはどういうことか。

事務局：詳細版 32 ページ、その他建設負担において、思川開発事業の建設負担金を支出するものになるが、31 ページ投資計画の令和 9 年度、10 年度では 48 億を支出するものになっている。これに対して本市の実質負担が約 11 億円、これを超える額は栃木県が負担することになっているため、この部分が歳入、支出が減価償却費で急激に増える。この財源となる部分が県や一般会計繰入金であり、それが(後年度に)長期前受金戻入となる。全体的には経常収入が増えているが、そのうちの料金収入は減っているということ。

委員：思川開発事業があるため経常収支が伸びている、しかし、その中の料金収入は減っているということか。

委員：施設の効率化やコンパクト化によって効率をあげることはできないのか。

事務局：ダウンサイジングについて、水道事業では10ページ負荷率で表しているが、管路は一度延ばしてしまうと、人口が減っても給水の範囲を狭くするのは難しい。浄水場のダウンサイジングは今後検討できる余地はあるか。

事務局：下水道事業においても、人口減少に伴い施設稼働率が低くなってきている。ダウンサイジングは難しいが、今後、検討する必要がある。

委員：人口減少により収益は減るが施設は老朽化する。お金が一定でかかってくる。計画としてこれだけ示しているが変わることもある。事務局が示すこの計画でいいのではないかと思う。

4. その他

○経営戦略改定業務の今後のスケジュールについて説明

事務局：このあと一部修正を行い、2月16日から3月15日までパブリックコメント（予定）を実施する。意見等あれば適宜修正を加えた上で完成版とし、3月末には改めてお送りしたい。

事務局：委員の任期が2年であり、この任期における委員会が今回で一区切りとなる。再任が可能なため改めて各推薦団体等へ依頼を行う。

5. 閉会

～配布資料～

- ・ 次第
- ・ 水道事業経営戦略改定版（案）

資料 1-1

- ・ 水道事業経営戦略改定版（概要版）

資料 1-2

- ・ 下水道事業経営戦略改定版（案）

資料 2-1

- ・ 下水道事業経営戦略改定版（概要版）

資料 2-2
